

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長

(氏名) 小林 啓多郎

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	187,575	△1.9	12,229	20.0	8,218	32.1	5,404	130.6
22年3月期第3四半期	191,125	△4.4	10,193	△20.5	6,220	△28.8	2,343	△46.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.14	—
22年3月期第3四半期	5.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	559,405	65,796	11.7	133.48
22年3月期	555,696	47,739	8.5	110.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 65,427百万円 22年3月期 47,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	264,910	△1.8	15,350	13.7	10,100	27.2	6,540	△6.9	14.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	490,727,495株	22年3月期	427,477,495株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	555,925株	22年3月期	527,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	445,081,255株	22年3月期3Q	425,513,888株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月29日公表の業績予想を変更しております。  
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) セグメント別概況 .....	11
(2) 鉄道旅客輸送人員及び収入内訳 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気全般は緩やかに回復しつつあるものの改善の動きは弱く、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、不安定で先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような状況下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,875億7千5百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は122億2千9百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は82億1千8百万円（前年同期比32.1%増）、四半期純利益は54億4百万円（前年同期比130.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループでは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を進めておりますが、懸案でありました当社自動車事業につきましても、当社が自動車事業に関して有していた一切の権利義務を、平成22年10月1日に当社の100%出資子会社である相鉄バス(株)へ会社分割により承継いたしました。これにより、当社は純粋持株会社への移行が完了いたしました。

また、相鉄グループは、今後10年間の「成長戦略ロードマップ」をグループビジョン“Vision100”という形で平成22年9月30日に公表いたしました。この“Vision100”は「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大」を持続的成長のKFS（Key Factor for Success）として掲げ、相鉄グループの更なる成長に向けた戦略や目標を描いたものであります。

なお、平成22年9月30日に発表いたしました、安定収益基盤を強化するための設備投資資金の調達と同時に強固な財務基盤の確立を目的とした増資につきましては、公募分は平成22年10月19日に、第三者割当分は同年11月17日にそれぞれ払込が完了いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めており、6月にはバリアフリー化・いずみ野駅改良工事が、7月にはかしわ台車両センター構内の法面改良工事及び相模大塚駅ホーム上家の改良工事が竣工したほか、三ツ境駅（屋外）エスカレーター上家の整備が完了し、12月には横浜駅2階改札口からみなみ通路を結ぶ連絡通路の供用を開始いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、現在、本格着工に向けた用地取得及び西谷駅構内の準備工事等を実施しており、東京急行電鉄(株)との相互直通運転につきましても早期着工に向けた各種取組みを進めております。

そのほか、7月17日から11月30日まで「相鉄スタンプラリー2010」を実施したほか、12月26日から平成23年1月31日まで「横浜瀬谷八福神めぐりイベント」、12月26日から平成23年3月31日まで「ゆめが丘～希望ヶ丘硬券乗車券発売イベント」を実施しております。

自動車事業では、アイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバスなど合計13両を導入いたしました。

運輸業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は305億6千7百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は55億2百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

#### b. 建設業

相鉄建設(株)を中心としており、引き続き厳しい事業環境のなか、営業力の強化や技術力の向上等に努めました。

建設業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄建設(株)における完成工事高の減少により130億7千2百万円（前年同期比32.7%減）となり、1億5千4百万円の営業損失（前年同期は3億3千6百万円の営業利益）となりました。

#### c. 流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「釜利谷店」(横浜市金沢区)など合計16店舗で改装を実施すると共に、「かしわ台店」(神奈川県海老名市)をはじめ17店舗において営業時間を延長し、利便性の向上に努めました。なお、「港南台店」(横浜市港南区)については、ショッピングセンター「港南台パース」の全館改装にあわせて10月に新装オープンいたしました。また、大変厳しい経済環境の中、すべての経費を対象にコスト削減活動に取り組んでおります。

相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、川崎駅前に展開しているCD・DVD等レンタルショップを近隣の商業施設「川崎DICE(ダイス)」へ移転し、店舗運営の効率化及び利便性の向上を図りました。また、相鉄流通サービス㈱及び㈱ムーンは、8月には「カラオケムーン京王八王子店」(東京都八王子市)、11月には「カラオケムーン中山店」(横浜市緑区)を新規開業し、事業基盤の拡充を図りました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄興産㈱や相鉄ローゼン㈱における減収により844億2千2百万円(前年同期比7.3%減)となり、3億5千9百万円の営業損失(前年同期は1億5千2百万円の営業損失)となりました。

#### d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「橋本レジデンス」(神奈川県相模原市)、「グレースシアテラス所沢」(埼玉県所沢市)、「グレースシアガーデン弥生台」(横浜市泉区)等の集合住宅や、早川城山住宅地(神奈川県綾瀬市)、「ル・アージュ横浜鴨居」(横浜市神奈川区)等の戸建住宅を合計512戸分譲いたしました。

㈱相鉄アーバンクリエイツ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を進めておりますが、5月には「相鉄鶴見尻手ビル」(横浜市鶴見区)、6月には「相鉄瀬谷駅北口新ビル」(横浜市瀬谷区)が竣工いたしました。また、JR根岸線港南台駅前の「港南台パース」(横浜市港南区)では、食料品の充実・強化、団塊ジュニア世代への訴求力強化を重点とした全館リニューアルを実施し、11月にグランドオープンいたしました。一方、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて、積極的なリーシング活動を実施し魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第3四半期連結累計期間の営業収益は、主に不動産分譲業における引渡戸数の増加により474億2千3百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は66億2千万円(前年同期比21.6%増)となりました。

#### e. その他

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業等を含めております。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、レストラン、チャペル、宴会場等の改装を行ったほか、様々な販売施策の推進、コスト管理の徹底により集客力や収益力の向上に努めました。

相鉄企業㈱、㈱相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開しておりますが、相鉄イン㈱では、平成22年4月1日に当社グループのビジネスホテル3号店となる「相鉄フレッサイン横浜戸塚」(横浜市戸塚区)をオープンいたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、公募増資及び第三者割当増資による現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて37億8百万円増加し、5,594億5百万円となりました。

負債は、借入金及び未払金の減少等により143億4千8百万円減少し、4,936億8百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,463億8千1百万円となり、71億5千8百万円減少いたしました。

純資産は、公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、180億5千7百万円増加し、657億9千6百万円となりました。なお、自己資本比率は11.7%、1株当たり純資産は133円48銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、改善のテンポがしばらく鈍化傾向を辿った後に緩やかな回復基調に復することが期待されますが、海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気を下押しするリスクも存在するなど予断を許さない状況は続くものと思われます。このような状況の中、当第3四半期累計期間の業績等を踏まえ通期連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表しました数値から一部変更しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高は2,649億1千万円(前回予想比2.0%増)、営業利益は153億5千万円(前回予想比1.3%増)、経常利益は101億円(前回予想比3.3%増)、当期純利益は65億4千万円(前回予想比2.2%増)といたしました。

各セグメント別の通期の見通しは、11ページ記載の「4. 補足情報(1) セグメント別概況」を参照願います。

※ 業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ62百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は472百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 表示方法の変更

「四半期連結損益計算書関係」

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託工事事務費戻入」は、金額的な重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受託工事事務費戻入」は140百万円であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,788	8,810
受取手形及び売掛金	16,137	17,547
たな卸資産	51,296	54,892
繰延税金資産	4,337	4,463
その他	10,715	11,307
貸倒引当金	△699	△776
流動資産合計	103,576	96,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,477	186,674
機械装置及び運搬具(純額)	15,386	17,235
土地	180,707	180,173
建設仮勘定	9,460	9,635
その他(純額)	5,255	5,436
有形固定資産合計	398,287	399,154
無形固定資産		
のれん	3,496	3,738
借地権	1,746	1,746
その他	5,364	6,333
無形固定資産合計	10,608	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	9,204
長期貸付金	81	85
繰延税金資産	14,259	15,038
その他	24,983	25,441
貸倒引当金	△890	△1,290
投資その他の資産合計	46,859	48,479
固定資産合計	455,755	459,452
繰延資産		
株式交付費	73	—
繰延資産合計	73	—
資産合計	559,405	555,696

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,609	16,972
短期借入金	105,610	67,119
1年以内償還社債	3,450	13,523
リース債務	560	480
未払法人税等	1,920	2,897
賞与引当金	1,298	2,658
店舗閉鎖損失引当金	—	165
その他の引当金	390	629
資産除去債務	138	—
その他	37,295	39,421
流動負債合計	165,274	143,868
固定負債		
社債	117,375	99,345
長期借入金	119,946	173,553
リース債務	1,335	1,314
繰延税金負債	1,195	1,353
再評価に係る繰延税金負債	32,404	32,425
退職給付引当金	21,317	23,291
長期預り敷金保証金	31,788	31,796
負ののれん	—	40
資産除去債務	1,452	—
その他	1,518	967
固定負債合計	328,333	364,088
負債合計	493,608	507,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	31,162
資本剰余金	29,922	22,284
利益剰余金	2,535	△730
自己株式	△217	△208
株主資本合計	71,044	52,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	2,419
土地再評価差額金	△7,572	△7,597
評価・換算差額等合計	△5,616	△5,177
少数株主持分	369	409
純資産合計	65,796	47,739
負債純資産合計	559,405	555,696



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	191,125	187,575
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	146,279	142,244
販売費及び一般管理費	34,652	33,101
営業費合計	180,931	175,345
営業利益	10,193	12,229
営業外収益		
受取利息	91	85
受取配当金	233	234
負ののれん償却額	61	40
受託工事事務費戻入	—	199
デリバティブ評価益	238	—
雑収入	350	247
営業外収益合計	976	807
営業外費用		
支払利息	4,721	4,558
雑支出	227	260
営業外費用合計	4,949	4,818
経常利益	6,220	8,218
特別利益		
固定資産売却益	16	6
投資有価証券売却益	9	1,014
工事負担金等受入額	1,064	3
補助金	24	8
貸倒引当金戻入額	264	296
店舗閉鎖損失引当金戻入額	103	—
移転補償金	—	462
退職給付制度改定益	—	130
退職給付過去勤務債務等償却額	—	842
その他	16	158
特別利益合計	1,499	2,923

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	275	—
固定資産売却損	49	1
固定資産除却損	461	762
固定資産圧縮損	906	66
投資有価証券評価損	239	0
減損損失	117	20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7
バスカード精算額	—	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409
その他	55	12
特別損失合計	2,105	1,530
税金等調整前四半期純利益	5,614	9,610
法人税、住民税及び事業税	4,198	3,176
法人税等調整額	△934	1,064
法人税等合計	3,264	4,241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,369
少数株主利益	7	△34
四半期純利益	2,343	5,404

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	29,343	12,260	89,515	38,646	21,359	191,125	—	191,125
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,221	7,170	1,547	2,267	7,199	19,407	(19,407)	—
計	30,564	19,431	91,062	40,914	28,558	210,532	(19,407)	191,125
営業利益又は 営業損失(△)	4,295	336	△152	5,446	424	10,351	△157	10,193

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道・バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……………ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

## (会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建設業の営業収益が2,945百万円、営業利益が226百万円増加しております。

## [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

## [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益がないため記載しておりません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって当社グループでは、その事業内容に基づき「運輸業」、「建設業」、「流通業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道事業及び自動車事業を中心に行っております。「建設業」は土木建築工事の設計・施工請負を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,487	9,364	83,504	45,073	20,145	187,575	—	187,575
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,080	3,707	918	2,349	7,263	15,318	(15,318)	—
計	30,567	13,072	84,422	47,423	27,408	202,893	(15,318)	187,575
セグメント利益	5,502	△154	△359	6,620	389	11,998	230	12,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月19日を払込期日とする公募増資及び平成22年11月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して行う第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,640百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が38,803百万円、資本剰余金が29,922百万円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別概況

(第3四半期連結業績)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	30,564	30,567	2	0.0
建設業	19,431	13,072	△6,358	△32.7
流通業	91,062	84,422	△6,640	△7.3
不動産業	40,914	47,423	6,508	15.9
その他	28,558	27,408	△1,150	△4.0
消去	△19,407	△15,318	4,088	—
合計	191,125	187,575	△3,550	△1.9
営業利益				
運輸業	4,295	5,502	1,207	28.1
建設業	336	△154	△491	—
流通業	△152	△359	△207	—
不動産業	5,446	6,620	1,174	21.6
その他	424	389	△35	△8.3
消去	△157	230	388	—
合計	10,193	12,229	2,035	20.0

(通期連結業績予想)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度(予想) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	40,511	40,470	△41	△0.1
建設業	26,726	19,440	△7,286	△27.3
流通業	120,555	118,990	△1,565	△1.3
不動産業	69,415	69,070	△345	△0.5
その他	38,467	37,730	△737	△1.9
消去	△25,835	△20,790	5,045	—
合計	269,841	264,910	△4,931	△1.8
営業利益				
運輸業	5,187	6,320	1,132	21.8
建設業	△79	△210	△130	—
流通業	△122	△260	△137	—
不動産業	8,105	8,760	654	8.1
その他	466	470	3	0.8
消去	△51	270	321	—
合計	13,505	15,350	1,844	13.7

## (2) 鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	61,898	61,459	△0.7	82,237
定期	110,820	111,788	0.9	145,919
計	172,718	173,247	0.3	228,156
旅客収入	百万円	百万円	%	百万円
定期外	12,067	11,983	△0.7	16,031
定期	11,568	11,637	0.6	15,335
計	23,636	23,620	△0.1	31,366